

会 議 録

会議名 (審議会等名)		令和8年度第1回相模原市障害者施策推進協議会		
事務局 (担当課)		健康福祉局 地域包括ケア推進部 地域包括ケア推進課 電話 042-769-9222 (直通)		
開催日時		令和8年7月7日(火)		
出席者	委員	18人(別紙のとおり)		
	その他			
	事務局	地域包括ケア推進部長、地域包括ケア推進課長、 福祉基盤課長、高齢・障害者福祉課長、高齢・障害者支援課長、 精神保健福祉課長、精神保健福祉センター総括主幹、 障害者更生相談所長、陽光園所長 ほか7名		
公開の可否		☒ 可 ☐ 不可 ☐ 一部不可	傍聴者数	0人
公開不可・一部不可の場合は、その理由				
会議次第		1 開会 2 職務代理の選出 3 議題 (1) 第2期共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プランの進行管理について (2) 相模原市障害福祉計画等策定基礎調査の報告について (3) 第2期共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プランの改訂について 4 その他 ・第4次相模原市自殺総合対策の推進のための行動計画の策定について(精神保健福祉課) ・共にささえあいサポーターについて ・ユニバーサルデザインについて 5 閉会		

審 議 経 過

1 開会

【事務局】地域包括ケア推進部長から挨拶を行った。

村井会長から挨拶を行った。

新たに委嘱された大西委員、杉野委員、西村委員、町田委員の紹介を行った。

2 職務代理の選出

会長より西村委員が推薦され、委員の承認を得て職務代理席へ移動した。

3 議題

(1) 第2期共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プランの進行管理について

【事務局】資料1、2を使用し事務局から説明

(水上委員)

資料1の5ページ、ライフステージに応じた児童への支援体制の充実について、回答しているのは支援しているご両親か、それとも18歳未満のご本人か。

また、後者の場合こういった障害か、親と子との困っていることの認識の違いによっても回答が変わると考えられる。

【事務局】後ほどの資料3、基礎調査の回答結果を見てもらおうと障害別に対象者が書いてあり、身体障害、知的障害、精神障害、難病患者については手帳、受給者証を持つ方にランダムで送付し、重症心身障害児者と発達障害者には対象者全員に送付した。アンケートの中で回答者を本人、介助者と選択式にしているが、現時点では内訳の数値は出していないため、今後数字を出していきたい。

(堀委員) 障害者の就職率が上がったと結果が出ているが、その後継続して仕事に就けていられるか、定着率についての調査はあるのか。

【事務局】継続し就労している人数については追えていないが、社会福祉事業団が障害者の就労支援を行っている中で、5年以上同じ事業所で就労している人の数値があるため確認してお伝えしたい。ただし、事業団が関わっている事業所の方に限るので全体の数字ではない。

☆障害者支援センターにてR7年度末までに就労をしている人が895人。そのうち、

5年以上同じ会社に勤めている人が578人。一部の数字ではあるが報告させていただく。

（小砂委員）

資料1の基本目標1について今回の実績値のみを見ると「障害を理由とする差別や偏見がほぼ無いという人」の割合が下がったように見えるが、報告書の詳細を見ると差別偏見の割合自体は「あると思う」、「少しあると思う」の割合が減っており、少しずつ改善しているように見えるので安心した。

（片岡委員）

資料1の3ページ、精神保健福祉施策の充実内の専門医師による特定相談の実施について詳しくお教えいただきたい。

【事務局】

月に1回専門医が相談を受けるものである。みんなのアルコール相談、薬物・ギャンブル依存相談、思春期ひきこもり相談（13から17歳の思春期のメンタル、ひきこもりの相談）を行っている。

（片岡委員）

あくまでも精神保健福祉センターで行っている依存症の相談で、専門医師が行っていることということで理解した。

（村井会長）

「障害を理由とした差別や偏見がほとんどない」と思う人の割合をあげないといけないが、結果から下がっている実態もあり、数値を上げるのは難しいと考えている。想定以上の大きい規模でPRかつ、実感を伴うものでなければいけないが、具体的な、差別を解消する場面や仕組みを示したうえで、「差別や偏見はほとんどない」と示していかなければならない。そういった骨太なエビデンスが必要になり、マスメディアでの大がかりなキャンペーンや進行体制を伴わないと結果が出ないと思う。また、興味がない人に届かせるに、教育や療育に踏み込む、桜まつりのように市をあげての大きな祭りなどでPRしていくなど、やや派手なPRが必要と感じた。

そして、この理解促進の動きに関しては、これはもう行政職員だけでなく、我々委員も全力で応援していかなければいけないと考えている。

また、64～70歳が最低層ということについて、この意識には年齢も関係あると考えられる。

就労移行の実績結果について、大幅超過しており晴らしいと言えばすばらしい結果だが、就労定着率が7割の事業所の目標が25%に対して、結果は5.8%と低く、前回より下がっていることについて対策が必要である。

地域生活移行の実績結果が未達成ではあるが、受け皿の状況についての確認が必要。基幹相談支援センターの助言数がR7は182件、R6は222件と許容範囲内とは思いますが減少している。市職員の県の研修への参加人数が38人から19人と減っており、目標が未達成である。これは増やせる実績のため、ぜひともここはリカバリーしていくべきと思った。

また、重症心身障害児定員人数、GSV、就労移行支援等、目標超過が続いている指標があるが、目標設定が保守的でもったいなく思うため、8期では基準値を上方修正しても良いのではないかと。

就労について移行数から工賃や定着率に目標を移すような示唆があると感じた。

相談、人材指標について、基礎調査の当事者ニーズと逆行しているということがありえる、原因分析をするべきだと思う。

全体を横断するとこのようになり、気づきとしての発言であるが、回答できることはお教えいただきたい。

【事務局】資料2-1 4ページの6番、相談支援体制の充実・強化等について、ご指摘いただいた222件から182件に下がってしまった。年度によってばらつきがあるかと感じているが、これまで一定の効果が得られて、各相談支援事業所の困りごとが減ったと前向きにとらえている。今後の数字を見ていく必要はあるが理由のひとつそのような捉え方をしている。

就労について、今後は工賃で見ていくべきという指摘について、本市の工賃は県内平均値、全国でも数字は低くは無いと見ている。特に就労継続支援B型事業所の場合、月数千円から高いところでは月10万円以上受け取っている利用者、事業所もあると聞いている。かなりばらつきがあると認識しているので、工賃向上については今後施策を考えていきたい。

(西村委員)

会長からも話があったが、資料2-1の4番福祉施設から一般就労への意向について、就労継続支援B型事業所の達成率が327%となっているが、いわゆる大阪府で問題になった加算の不正請求部分や加算目的で就労に繋いでいるのではないかとという点について、就労定着率に関わって来るため確認したい。

おなじく、資料2-1の地域生活への移行について、私の肌感覚では地域移行している方はいるが、入所している方もいる。これからの入所施設の在り方についても思うが、闇雲に定員が減れば良いというわけではないのではないかと。

また入所している方との関係、16人というのは少ないのかなと思うが、もう少し説明をいただきたい。

【事務局】 計画の89ページに記載もしているが、R4年度末の入所者数348人のうち、R8年度末に地域移行する方が目標値となり、この348人を追っていくということになる。

(西村委員)

定員数というのは、相模原の事業所でなく、相模原が援護地の人の数ということでしょうか。支給決定している人を追いかけているということでしょうか。

【事務局】

お見込みのとおり

【事務局】

大阪の不正の関係で、本年4月10日に国から各市町村宛てに調査し報告するよう通知があった。本市で5名以上一般就労に結びついた事業所の調査を行っている。重複して繰り返し一般就労、移行支援を実施したような事実は認められなかったことを報告している。

(町田委員)

就労に関する課題について、障害者の法定雇用率が未達成の企業に指導をしている。毎年6月1日付で、一定数の社員がいる企業に調査しており、現在記者発表されているものが昨年12月19日にHPに公表されている。法定雇用率を達成している企業の割合が43.5%と半分に満たない状況で昨年から0.2%減っている。R5年度2.3%、R6年4月2.5%、R8年7月で2.7%法定雇用率が引き上げられている。数字で表すと37.5人以上いる企業であれば一人以上は雇わねばならないと厳しくなっているため、前年度よりポイントが下がったと考えられる。

法定雇用率を満たしていない企業の中で、障害者を一人も雇っていない企業が全体の6割弱ある。法定雇用率の達成指導をするなかで、一人も雇っていない企業に理由を聞くが、やはり障害理解が足りないというのが圧倒的な理由である。「こういうことはできないだろう」という思い込み、精神障害についても偏見があり「雇いづらい」、「雇用管理」がわからないという声が多い。

そういった意味では全体についての『障がいへの理解』が必要であり、理解、雇用だけでなく生活等についても理解してもらうのが課題だと思っている。

(3) 第2期共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プランの改訂について

【事務局】資料3を使用し、事務局から説明。

(堀委員)

現在自分が利用している就労継続支援B型事業所について、障害種類が異なるため相互理解が難しい。事業所内で解決するのではなく、外部からの支援という形で助けていただくことはできるのか。

(村井会長)

いわゆる事業所の中で何かをするというより、社会的に相互理解ができるように、ということではよろしいか。ピアサポーターの充実が近いのではないか。いちばんの解決策は、まず当事者同士で理解をシェアう機会を持つのが良いと思う。事業所で関わりを持っている方の相互理解の仕組みを事業所に作っていただくのがよいのかなと思う。

(堀委員)

そう思うが、なかなか障害の問題なので打ち明けにくい。支援の枠組みが作られると嬉しい。

(村井会長)

同じ空間にいるのにカミングアウトせず、配慮するというきっかけがないので、気になること、苦手なこと等、わからない中で手探り状態で人間関係を築かなければいけないため難しいと思う。

(西村委員)

確かに事業所内で多くの障害者が集まる。職員の配慮だけでなく、利用者同士のやりとりに配慮が必要なことや、一人一人の配慮してほしいポイントがかみ合わないこともあるので難しさを感じる。職員や市民の方がわかり合う仕組みはあった方が良く感じる。

(村井会長)

相互理解ができればもっとよく進む、これをきっかけに進めて欲しい。

(片岡委員)

6ページの棒線グラフ、交通費の助成が圧倒的に高い。障害者の施策懇談会においても様々な要望がでていますが、市からは財源の問題でいつも検討中と回答をされる。

アンケートの結果を見ると障害者の交通費が出れば社会参加が進むと思うが、市の財政的な問題があるとは思う。

また、オープンハウスについて、回答者の種類などによって数字が変わって来るんじゃないかと思う。意見として受け止めてほしい。

（木村委員）

先程西村委員の説明したことについて分からない点があるのでお聞きしたい。就労継続支援B型事業所に聴覚障害者が通っているというところで、聴覚障害者が働いている場合のコミュニケーションはどのように行っているか。

聴覚障害者が自分一人だけだった場合、コミュニケーションはどうされているか。西村委員も支援の立場としてコミュニケーションについてお聞きしたい。

（西村委員）

私の直接支援しているのは知的障害の事業所なので、実際に対応しているわけではないが、職員が手話や筆談でコミュニケーションをしているというのは聞いている。また、利用者さんとのコミュニケーションが難しいので、間に職員が入ってコミュニケーションをしている。

（村井会長）

最近はICT、手話トークというのも使って上手にコミュニケーションをしている方もいるとのことで参考にしてほしい。

（渡辺委員）

議題1、2についても同じことだが、意見として聴いてほしい。実際に支えている現場の職員のニーズ調査が必要なのではないか。人員不足等、現場の人の声を聴くべきだと思う。

（村井会長）

支援者側の調査は必要だと思う。障害者計画の策定時に行っていると理解している中でも、キーステーションはとても大変な状況と聞いており、支援者の状況は理解した方が良いと思う。

（藤原委員）

資料3、4ページの、「教師・職員への理解が得にくい」の票が減少しており、教職員への理解促進が進んでいるとなっているが、対象者は市内の小中学校の通常学級か支援学級か。

【事務局】

対象者に支援学校も含まれている。資料３の１ページより、全体に送っているが、身体、知的、精神障害者、難病患者はランダム抽出なので、どこの方が支援学校に通っているかはわかりかねる。

（藤原委員）

学校だけではないという事でよろしいか。

【事務局】

学校以外の事業所等も含まれている。

（藤原委員）

支援学校の方には、市内の学校から、教職員から障害の見立て、関わりに悩んでいて相談が来るケースが多くある。市内にはそれぞれの障害者の学校があり、派遣する部署がある。通常学級の方にも、障害の理解、見立て、どう対応するかは支援学校からアドバイスできることがあるため、支援学校の方に遠慮なく連絡いただいて、支援学級や、指導の難しい子について少しでも悩みが解消するよう皆様にもお願いしたい。

（片岡委員）

基礎調査の対象抽出について、過去 30 年以上一度もアンケートが届いたことがない。「無作為抽出」とはどういうやり方か。

【事務局】

障害者手帳をお持ちの方からランダムに抽出している。身体、知的、精神でそれぞれ抽出している。

（村井会長）

資料 3「相談支援の拡充と支援の質の向上と人材確保」について知的障害、重症心身障害では人材確保が最多となっている部分が注目点である。

「福祉サービスの情報についてより力を入れてほしいところ」については市HP 26.4%広報 24.9%。高齢者は広報、若年層はHPと二極化している。特になしが 18.8%という結果についても注目ポイント。

オープンハウスで、労働・雇用が突出して一番、差別の解消が0票と議題１の理解促進と真逆になっている。理解促進の低さが証明されてしまったと考えられる。こういう場でもPRしていかなければならない。

論点としては、当事者が求める相談支援と人材確保、進捗の後退に齟齬があり、次期計画の資源配布をどう行うのか方法を決めないといけない。

オープンハウスと市民アンケート傾向の差が出ており、労働雇用1位を計画のどこに反映していくのか考える必要がある。

差別や偏見の課題について優先課題として認識されていないことが大きな気になるところのため、共通認識として共に一緒に考えていきたい。

全体の回収率は良いが、視覚障害の方の回答が極小といっても良い。意見の反映されづらさを気にしている。視覚障害者の回答率を上げる方法を高橋委員にお聴きしたい、どんな配慮や工夫があればいいか教えていただけないか。

（高橋委員）

視覚障害者協会にいる人は全盲のため点字やスマートフォンであれば音声付が良い。弱視の場合は拡大文字が見られるとよい。

（村井会長）

このアンケートは紙のみでの実施なのか。

【事務局】

紙で配布し、記載の QR コードを読み込むとオンラインにて拡大版と点字版を用意して実施した。

（村井会長）

オンライン回答という手もあり、実施することで回答率が拡大すると考えられる。

（3）第2期共にささえあい生きる社会さがみはら障害者プランの改訂について

（鈴木委員）

国の基本指針が新しい計画に入ってくるという理解で良いか。

【事務局】

問題ない。

（鈴木委員）

国の基本指針を見ると、「望まないセルフプランの件数をゼロとする」というものがある。相模原市はセルフプランの割合が高いと認識しているが、そのうち、「望まないセルフプラン」がどのくらいあるのか把握されているか。

【事務局】

セルフプランの割合は把握しているが、望まないセルフプランの割合は把握できていない。相談支援事業所でプランができるようにしていきたい。

（鈴木委員）

望まないセルフプランをなくしていくには、相談支援員の育成とか、かなり長期的な視点で取り組まなければならないと考えているのでよろしくお願いいたします。

（村井会長）

国は何をもって望まないセルフプランとするか定義も特に出していないので、正解が分からないと思う。まずは「確認する」ことはできると思うので、丁寧をお願いしたい。

（片岡委員）

資料5の5ページ、本市の障害者人口推計について、精神障害が圧倒的にのぼしている。私個人の意見だが、精神の病気が増えているのは社会現象だと思う。昔は精神の病気が無く、近年増えてきたもので、今後どんどん増えてくると思うのが私の意見である。

（村井会長）

判定の基準が進んで、きちんと診断が出てきたという点があると同時に、社会的な過ごしやすさについても考えた方が良くと学識経験者として話しておきたい。

人口推計で75歳以上が増えていくことに注目すると、共生型サービスについても考える必要がある。精神障害、知的障害の増加と身体障害の減少が見込まれる。国の基本指針である望まないセルフプランの何が定義になるのか、相談支援体制の評価、相談支援体制のアセスメントが必要である。気になるキーワードも散見されるため、気にしながら見直しを行っていきたい。

基幹相談が減って、相談支援体制の強化というの逆行を整理していかなければならない。生活介護、重度訪問介護、行動援護は見込みを上回っているため、見積りのリスクを見ていく必要がある。また、対象も多いので論点を絞って議論していかなければならない。

8 その他

【精神保健福祉課】

市自殺対策計画の改訂予定について説明を行った。

【高齢・障害者福祉課】

共にささえあいサポーターについて、事業の説明と養成講座の案内を行った。

【地域・包括ケア推進課】

ユニバーサルデザイン普及啓発に係るパンフレットの周知を行った。

4 閉会

以 上

相模原市障害者施策推進協議会 委員名簿

	氏 名	所 属 等	備考	出欠席
1	浅沼 一也	特定非営利活動法人神奈川県難病団体連絡協議会		欠席
2	石井 和馬	一般社団法人相模原市手をつなぐ育成会		出席
3	石井 弘子	一般社団法人相模原市手をつなぐ育成会 理事		出席
4	井本 裕堂	公募委員		出席
5	大西 アヤ子	相模原市民生委員児童委員協議会		出席
6	片岡 加代子	相模原市精神保健福祉家族会みどり会 理事		出席
7	木村 健	相模原市聴覚障害者協会 役員		出席
8	小砂 哲太郎	公募委員		出席
9	杉野 孝幸	社会福祉法人相模原市社会福祉協議会 常務理事		出席
10	鈴木 泰明	社会福祉法人相模原市社会福祉事業団 常務理事		出席
11	高橋 滋子	相模原市視覚障害者協会 理事		出席
12	西村 三郎	相模原市障害福祉事業所協会 会長	職務代理	出席
13	藤原 英明	神奈川県立津久井支援学校 校長		出席
14	堀 朋子	相模原市精神障がい者仲間の会(あしたば会)		出席
15	町田 かおる	相模原公共職業安定所 所長		出席
16	村井 祐一	田園調布学園大学 教授	会長	出席
17	水上 潤哉	一般社団法人相模原市医師会 理事		出席
18	安永 佳代	神奈川県弁護士会		欠席
19	吉原 君子	相模原市肢体障害者協会 会長		出席
20	渡辺 幸雄	公募委員		出席